

国民所得解説  
資料第二号

# 国民所得と国民経済計算

昭和二十八年三月

経済審議庁調査部

国民所得課

## 序

この資料は、さきに発表された「昭和二十六年国民所得報告」の基礎となつた国民所得や国民経済計算の概念等の意味内容について、具体的に説明したものであり、あわせてその推計方法や利用の一端についてもふれた。これによつて、国民所得調査の諸問題とそれについての現在の研究のレベルを整理記録し、今後の発展の足がかりとしたい。大方の批判と叱正を切に願ひする次第である。

昭和二十八年三月

経済審議庁調査部  
国民所得課長事務取扱

調査官 浅野 義光

目次

はしがき	一
第一章 国民所得の概念	七
第一節 国民所得とは何か	七
第二節 国民所得と企業損益計算	九
第三節 国民所得概念の特質と範囲	一三
一 異性に関する諸限定	一六
(1) 純生産物であること	一六
(2) 費用	一七
(3) 生産物の範囲	一七
(4) 貨幣によつて評価しうるものであること	一七
(5) 時間的限定	一八
(6) 場所的限定	一八
第二章 国民所得概念の構成	二〇
第一節 国民所得と類似総量概念との相互関連	二〇
第二節 国民総生産	二二
第三節 国民総生産費	二三
一 分配国民所得	二三
二 調整項目	二四
第四節 個人所得	二五
第五節 国民総支出	二六

しかるに一九一九年の世界大恐慌を契機とし、特に第二次世界大戦勃発以降において国民所得統計に対する世界各国の政府や学者、特に政府の関心が極めて旺盛となり、昨今では、わが国や、米、英、ソ連を初めとして多くの国々の政

経済発展の段階と経済理論の展開とを背景として推計を試みることがあつた。しかし、推計に必要な基礎資料に制約されて、それらの学者の推計も試算の域を出せず、その発展は遅々たるものであつた。

この国民所得統計作成の歴史は極めて古く、一六八八年、グレゴリー・キングが英国の国民所得を職業別に算定し、その総額を四千三百万ポンドと推定したことに始まるといわれている。その後、各国の学者や官庁は、それぞれの国の経済発展の段階と経済理論の展開とを背景として推計を試みることがあつた。しかし、推計に必要な基礎資料に制約されて、それらの学者の推計も試算の域を出せず、その発展は遅々たるものであつた。

ある国の経済がある年次と比較してどの程度に発展したかは、石炭何千トン、電力何千キロワット、硫安何万トンという個々の生産量によつても、またそれらを総合してえられる生産指数等によつても一応観察することが出来る。しかしその品目のえらび方、総合の仕方によつては誤まつた判断を導き出しがちである。はらばらな統計資料はいくら積みかさされても、経済情勢に対する的確な総合的判断資料となることは出来ないものであつて、何等かの方法で理論的に整理して提供された統計によつて、はじめてその目的を達しようるのである。

はしがき

訂正箇所

目次「本文中の図表及び統計表」第29表

14頁 (註)5.	米国民所得統計表
47頁 12行	その支払先が個人たると (山元上場渡し) organization 210
53頁 (註)	インフレーション・アウトプット表 10
79頁 第7表, 生産・費用の計の欄	第十二巻の(原写)による。
80頁 第8表,	政府 (一) 64
81頁 第9表, B 総貯蓄の6消費財の欄	家計 (二) 484
99頁 (註)2	第42表
123頁 第29表, B 海外のII 海外の欄	農業センサス
145頁 1行	基礎資料
164頁 1行	2.
170頁 14行	海外からの個人純送金
188頁 (註)	在庫品評価調整
195頁 第54表	戦争により不具と推移
"	(1+2+3+4)
" (註)2. (1)	195, 948
211頁 3行	補正分等により
212頁 第52表の合計欄	国民所得の分析
234頁 第70表, 北海道の総額	National Bureau Supplement to
" 第71表, (註)2.	
242頁 6行	
244頁 1行	
" 3行	

125頁 第31表, II 財貨サービスの欄 17行  
144頁

誤 表 正

米国民所得統計表	米国民所得統計表
その支払先が個人たると (山元上場渡し) organization 100	その支払先が個人たると (山元上場渡し) organization 210
20	インフレーション・アウトプット表 10
第十二巻(2)による。	第十二巻の(原写)による。
政府 64	政府 (一) 64
家計 484	家計 (二) 484
第38表	第42表
農業センサス	農業センサス
基礎資料	基礎資料
3.	2.
海外からの個人純送金	海外からの個人純送金
在庫品評価調整	在庫品評価調整
戦争により不具と推移	戦争により不具と推移
(1+2-3-4)	(1+2+3+4)
105, 948	195, 948
補正分等により	補正分等により
国民の分析所得	国民所得の分析
Nation Bureau Supplement of	National Bureau Supplement to

(要案費用)  
(第42表参照)

府機関は毎年或いは四半期別のものを作成し発表しつつある。又従来は国によつて著しく相違していた国民所得概念も、逐次国際比較が可能な方向に進みつつある。

資本主義経済が興隆期にあり、かつ比較的安定しておつて、深刻な恐慌に未だ見舞われぬ以前においては、軽度の恐慌は資本主義発展途上における必要悪として耐えしのぶことが出来るとされ、その対策も極めて部分的なものであったりしたのである。

したがつて、かかる時代における国民所得統計は、今日のごとく国民所得を生産物価値の流れとしてみ、経済循環の各段階、すなわち、生産、分配、支出等の各面の連絡を考へて、経済活動の総過程を觀察するというようなものではなかつた。

すなわち国民所得分析はたんに学者の研究にとどまり、生産力発展の度合とか所得分配の態様が問題であるにすぎなかつた。生産国民所得の総額や構造や分配の状況が問題となつていたのである。

しかるに、資本主義の発達とともに経済恐慌の深度は漸次はげしくなり、特に一九二九年の世界的大恐慌およびこれに引続く深刻な不況を経験した各国の政府機関は、その経済社会に与える弊害の大なるにおどろき、景気回復策の探求に努めるようになり、学者もまたこの事態に対し熱心に研究を行うようになつた。

もはや部分的な政府の善後策や民間経済だけでの努力では、その変動を緩和することは不可能であることがわかつてきた。ここにおいて政府機関による積極的な経済政策が、財政その他の経済活動を通じて講ぜられることが必要となつたのである。しかしこの場合にも、企業の自由を最大限に認めるといふ考えは依然根底におかれていた。

景気変動の安定は、単なる通貨発行の状況、物価水準、利子等の微視的な指標をもつてした部分的な政策だけでは求

めることが出来ず、もつとそのよつてきた源泉に対し分析のメスを加える必要が痛感されたのである。すなわち景気変動を積極的に緩和しようとする施策樹立にとつては、経済情勢の変化を迅速的確に、しかも総合的にとらえる必要がある。経済のある部門に対する干渉は他のすべての経済諸部門へ波及するものであり、その効果若しくは反作用を考慮外においた経済政策に実効を期待することは出来ない。

国民所得統計は、具体的経済現象を集計概念にもとづいてとらえるものであり、経済の発展状況を総合的に把握する唯一の指標といっているのであつて、経済の研究ならびに経済施策の樹立には、今日必要不可欠のものと考えられるようになりつつある。

以上の如く国民所得統計と国民所得分析の発達は、景気変動に対する積極策樹立とその効果判定に端を発するが、なお、その発展に直接の動機を与えたものは何といつても、第二次世界戦争であつたと思われる。そこでは国民経済総力の測定がまず第一に問題となり、戦費調達を限度を知り、国民生産の配分と、その配分の他の経済部門に対する影響を判断することが必要となつたからである。

さらにまた、国民所得統計を今日の如く発達せしめる動機となつた主なものは、戦後のインフレーションや経済の復興、さらにまた完全雇備達成等のための政策樹立の要請であつた。国民所得統計の利用面は、色々と形をかえながらも、経済循環の過程に生ずる矛盾や混乱を矯正するための基本資料たる使命はますます増大しつつあり、国民所得統計の研究、作成、分析、利用はますます発展して行くであらう。

わが国の国民所得や国民経済計算の推計は、戦後、経済安定本部国民所得調査室、現在の経済審議庁調査部国民所得課がその実績推計を行い、その結果は例年国民所得報告として発表されており、また国民所得の予測も行われ毎年議会に

提出されている。

この国民所得や国民経済計算はまず経済現況の総合分析に役立ち、さらに経済の長期、短期の予測や経済政策の樹立にさいし他の色々な個別バランスを要約し、経済部門間の矛盾や経済活動の過去の趨勢に照して不合理な諸点を明らかにして、それらの合理性を確保する手段に使われる。例えば国民所得の配分と処分の関係で貯蓄と投資が不一致であったり、過去年次よりの所得の増加分のすべてが租税とか貯蓄にあらわれはしないかを検討しうるのである。また財政の経済に対する比重の可否、租税徴収の限度、直接税とか間接税とかの経済諸部門にあたえる影響、とくに貯蓄投資に対する影響、債務償還の時期、公債発行のインフレとデフレに対する作用、歳出特に公共事業支出の経済にあたえる効果等を判断し、貯蓄目標の作成、金融、物価、投資などの諸政策の総合性を確保するための考え方の基準を提供するし、さらにまた逆に、これらの経済諸政策の効果判定のためにも種々役立つことが多いのである。

また国民所得統計の国際的観点からの利用状況を眺めて見るに、それは国民経済の外国依存度の測定、輸出市場の分析、国際通貨基金等への参加に対しての分担金の算定、賠償能力の測定等種々重要な目的に役立つ。なお各国で用いられている概念規定や貨幣単位などが相違するから充分とはいえないが、生産力、生活水準およびその発展のテンポ、戦力等の国際比較が、国民所得統計によつておこなわれており、また国際收支に関する政策の樹立にも役立つ。なお近時、経済審議庁調査部国民所得課の技術的指導によりほとんどの県ではそれぞれ県民所得の推計を行いつつあるが、この県民所得は、国及び地方の財政計画の円滑なる実施のためにも、また地域別の産業配分計画の実施のためにも極めて有用である。例えば平衡交付金の地域別計算、租税負担の地域別区分、地方債発行限度の測定に役立つ、また当該地域自体にとつては、地方財政の規模の確定、消費と貯蓄との関係から地域経済の発展計画の樹立に役立つ等各種の用途

にあてられる。

次に、国民所得の統計的把握はいかなる経済理論的要求に導かれつつ発展してきたかについて見よう。夙にアダム・スミスは「国富論」において国富又は純収入の増進を問題としたが、それはほぼ今日でいう国民所得に相当するものであり、このスミス経済学体系における所得分析の面を継承したのがマルサスであつたといわれている。

この英国古典経済学の伝統をつぐ近代正統学派の代表者マーシャル、特にビグーは、国民配分又は国民所得をその学問体系の中心におき、経済厚生の対象を国民所得とし、その増大と分配とを公平ならしめることをもつて経済学の窮極目的とした。彼等によつて国民所得論の発展の基礎がきざされたともいいうるのである。

しかしながら、欧米における国民所得論を現代の実践的な要請に応えうるような構造にまで発展せしめたのは、ケインズであろう。

ケインズはその経済学において国民支出の面を重視し、貯蓄と投資との恒等を主張しながら、彼の「一般理論」を展開した。そして近代米英の国民所得論の発展は彼と彼の後継者によつてはじめて体系化されたといつても過言ではなからう。なお国民経済計算又は社会勘定の問題をよく研究したのはヒックスやM・ギルバート、R・ストンなどであるといわれているが、西欧諸国の国民所得論ないし国民所得統計は、このバランスもしくは勘定の考え方により、かつ一般均衡理論をもととしているようである。

そこでは価値とか価格とか利子とかいう、いわゆる微視的概念を研究の対象とせず、経済現象を總量的に把握した国民所得、貯蓄、投資等という巨視的な集計又は總量概念を用いて経済の動きを研究しようとするのである。

かくて国民所得や国民経済計算は、景気理論の実証的検討に役立つ、また理論の展開のための統計的仮説を提供す

る。所得分析の近代理論においては、財政や投資による国民所得変動の説明、国民支出の構成比率の長期的分析、国民所得分配分の消費需要に対する規定性の関係、国民所得増大に対する各産業部門の貢献の測定や資本係数が問題となっており、また、マルクス理論における剰余価値率や平均利潤低下の法則などの検証にも用いられてつある。

以上によつて、国民所得や国民経済計算の分析が、国民経済の変遷に応じてどのように発達し、それはいかなる経済理論と実践的要求に基づくものであつたかについて一瞥した。このような理論的実践的な諸要求に応じて作成されつつある国民所得や国民経済計算とはいかなるものであるかを、次の章から詳細にかつ具体的に検討することとする。

## 第一章 国民所得の概念

### 第一節 国民所得とは何か

国民所得という言葉をもつとも常識的に解すると、国民の一人々々が一定期間において得た所得を単純に合計したものと見ることが出来る。ところが、その所得の意味内容が複雑であり、また所得は通常収入の意味にも解されやすいので、ただ単に右のように国民所得を理解したのでは、国民の一人々々の収入をそのまま合計したものが国民所得とみられがちであるが、それだけでは今日世界の主要国で推計されている国民所得、あるいはわれわれが問題にしようとしている国民所得の意味内容を厳密に表わすことは出来ないのである。

国民所得上の所得という言葉の意味は、一定期間において、ある国の居住者によつて生産活動が行われ、その結果として得られる現金現物の純収入あるいはもうけのことをいうのである。

例えば、勤労者が生産活動に参与しその報酬として得た収入は、もちろん、そのまま純収入を意味して所得となるが、法人企業が生産物を売り上げて得た収入はそのままでは所得とはならず、その収入から生産に要した費用を差引いた残余、すなわちもうけ（利潤）が所得になるのである。

ところが所得税法上の課税の対象となる所得と考えられている既存資産の譲渡にともなつて得られる所得や、社会保

除で政府から給付される収入、極端には個人間の金銭譲与による収入等は単なる振替的收入で、これは国民所得上の所得にははいらない。ただし、右のような所得や収入は、当該期間の生産活動にもなつて発生し、分配されたものではないからである。

さて、経済諸部門の生産活動は、機械や道具を利用し、他の経済部門から購入した原材料、動力等を使用しながら、人々の働きが加わつて行われるものである。

国民所得という概念は、このような生産活動の結果生産された生産物のすべての価値から機械や道具等の損耗部分や原材料、動力費等を控除して得られた、当該期間において新たに生産された価値、すなわち、純生産物の価値を合計したものを指すのである。

したがつて、所得という概念は、生産活動により生産された純生産物の価値が流れて行く間に生産に参加した人々に分配された所得のことを意味することにもなるのである。

要するに国民所得は、一国において一定期間内に（通常一カ年）生産された純生産物の価値の総量を貨幣価値で評価したものであつて、それはこの生産に参加した諸要素の所得となり、ついで消費または投資にあてられるものであるといふことができるであらう。

ところで、右の純生産物の価値、すなわち附加価値の総額を、われわれは生産国民所得又は国民純生産とよぶ。この生産国民所得は、農業とか工業などの産業部門別にあらわされるが、これは、要素費用として、生産活動に参加した人の所得となつて分配され、この分配面で捉えられた所得が分配国民所得であつて、この所得は次いで消費及び貯蓄として処分される。貯蓄は、個人及び企業によつて直接に、又は銀行等の金融機関の手を通じて間接に、投資にあてられ、投

資は、家屋や機械設備等の過去のストック、すなわち国民所得の元本である国富（国民資本）に新たに附加されるものであり、この大小は次期の生産の規模を増減せしめる。国民所得をこの消費と投資の面で捉えたものを国民支出とよぶ。

国民所得と一口によばれるが、その実際は、このように生産され、分配され、支出される純生産の価値の流れとみなさなければならぬ。

流れである国民所得とストックである国富との関係は、貯水池に例をとるならば次の如く考えられるであらう。すなわち貯水池へ流入する水量を国民所得とすると、そこから流出する分が消費であり、流入水量と流出水量との差額が投資分として貯水池の水面を高める。これによつて貯水池の水量、すなわち国富は、水量の増加分、すなわち投資の増加分だけ増加することとなるのである。流入量より流出量が多くなり、水面が低くなると（負の投資）国富の喰いつぶしが行われ、経済はいわゆる縮少再生産の過程に入ることとなる。この貯水池の例から考えても、国民所得はある期間を限つてはかられ、国富はある一時点においてはからねばならないことがわかる。この関係はまた企業における損益計算がある期間ではかられ、貸借対照表がある時点で作成されるのに似ている。

## 第二節 国民所得と企業損益計算

以上にのべた国民所得概念の理解を一層ふかめるために、経済活動のあらわれである諸取引を継続的に記録している企業勘定から国民所得がどのように導き出されるか、かくて形成された国民所得の諸系列およびその構成項目相互の諸関係がどうなるかを次に考えてみることにしよう。

まず第一に、生産され、分配され、支出される純生産物の価値の流れという概念は、生産単位である企業の経済活動



第1表 企業損益計算と国民所得勘定

I 貸借対照表

資産(借方)		負債及び資本(貸方)	
現金	円 155	資本金	円 100
商品	10	借入金	60
施設	5	(純益)	10
	170		170

II 損益計算書

損失	利益		
繰越在庫高(商品)	20	在庫品現在高(商品)	10
原材料費	210	商品売上高	250
減価償却	10		
貸金俸給	7		
利子地代	3		
(純益)	10		
260		260	

III 生産物計算

損失	利益		
原材料	210	商品売上高	250
減価償却	10	企業へ	0
貸金俸給	7	個人へ	220
利子地代	3	政府へ	20
		海外へ(輸出)	10
(純益)	10	在庫品増加	-10
240		240	

IV 収支計算

支出	収入		
原材料費	210	商品売上高	250
貸金俸給	7		
利子地代	3		
(純益)	30		
250		250	

V 生産物計算

損失	利益		
原材料	0	商品売上高	
減価償却	0	企業へ	220
貸金俸給	205	Iの損益計算へ(原材料)	210
利子地代	5	資本勘定へ(減価償却見合)	10
(純益)	20	在庫品増加	10
	230		230

VI 総合生産物計算 (III+V)

損失	利益		
貸金俸給	212	個人への売上	220
利子地代	8	政府への "	20
減価償却	10	海外への "	10
(純益)	30	企業の資本勘定へ	10
	260	在庫品増加	0
原材料費	210	最終商品売上高	260
	470	企業損益計算へ(原材料売上)	210
		商品総売上高	470

1. (個人消費支出) 220
  2. (政府支出) 20
  3. (海外純投資) 10
  4. (国内総資本形成) 10
- (国民総支出) (1+2+3+4) 260

を記録表現する勘定からどのように形成されるか。企業の勘定として貸借対照表と損益計算書があることは周知のことであるが、ここで問題となるのは後者の方である。そのわけは、この勘定は個々の企業活動の分析の基本的資料であるのみならず、これを全産業部門にわたり適当に集計することによつて、国民所得や国民支出の一連の概念を導き出しうるからである。

第一章 国民所得の概念

第1表は封鎖経済を前提としてしめしたものであるが、そのIVは企業のある年間における収支計算の一例をあらわしている。

この企業収支計算表は商品を販売して二五〇円をえ、原材料費や貸金俸給、利子地代二二〇円を支払つて純益三〇円をえたとをしめしている。

ところで、この計算表は実際に販売された財貨のみを対象としているが、国民所得ではある年間における実際の生産を対象としている。そこで、この企業についての右の現金収支計算を実際の生産に見合うよう

にしたものが通常企業がつくつている損益計算書であつて、それは同表のIIでしめされている。この表から見られるように、この年の商品売上高は二五〇円であるが、そのうちには前期に生産され繰越された商品二〇円を含んでおり、後期に繰越される商品一〇円を考慮に入ると、この年に実際に生産された商品は二四〇円ということになる。

この企業は費用として原材料費、減価償却、貸金俸給等二三〇円を支払つて結局一〇円の純益をあげたのである。この純益一〇円と後期へ繰越された商品一〇円は第一表のIの貸借対照表の貸方と借方にそれぞれ記載されている。

第1表のIIIは右のことがらをわかりやすく整理表示したものであるが、この表のことをこの企業の生産物計算というのである。国民

所得や国民支出、国民生産という概念は、このような個々の企業の生産物計算を統合することによつてえられるのである。

いまこのことをさらに同表によつてながめてみよう。

表のVはⅡの企業の使用する原材料等を生産する企業の生産物計算をしめたものであり、この企業は貸金俵給や利子地代等の費用二一〇円を支出して、この年に原材料等二三〇円を生産し、そのうち一〇円を後期に繰越し、二二〇円を表のⅢへ原材料等として売上げ、結局二〇円の純益をあげた。

そこで、このⅡとVを単純に合併したものがVIの総合生産物計算書である。この表の両側でみられるように、この年間に生産された生産物の総額は四七〇円である。しかるに損失の側の原材料と、利益の側でしめされた企業損益計算への原材料売上はいずれも二一〇円であつて同額となつている。

このことに着目し、ⅢとVでしめされた企業の生産物計算を合併するさい、企業相互間の原材料の売と買を相殺して、すなわち生産物の価値の二重計算を除去してあらわすことを生産物計算の統合といふのである。

この統合された生産物計算は、右の総合生産物計算の両側の生産物の総額四七〇円から、原材料費二一〇円を落した二六〇円のうちわけをその両側にしめすこととなる。この二六〇円の生産物の価値のことを、二つの企業のこの年間で生産された総附加価値といふのである。

いまその利益の側を見ると、右の総附加価値又は国民総生産の企業側の側から見た売上等の区分を示しており、これを経済部門の支出側から見るとその支出の形態を表わし、それは表のVIの点線で囲んだものに整理表示しうる。これを国民総支出とよんでいる。この表の国内総資本形成は、VIの商品売上高のうち生産資本勘定への売上一〇円と在庫品増加

〇円を加えたものである。

次に、ここには表示されていないが、この統合された生産物計算の両側から、さらに減価償却の引当一〇円を控除すると、純生産物の価値がえられ、その売上又は支出等の区分と、費用の区分が表の右と左にしめされるのである。すなわち表の右側は国民純支出を、表の左側は分配国民所得又は国民生産費の構成をしめすことになるのである。

右の分配国民所得の内容は表では、貸金俵給、利子地代、純益として示されている。

なおこれに海外関係を導入すると、企業の生産物計算において原材料の売上と購入が必ずしも一致しないが、国内と海外から購入された原材料価値が生産物価値に二重に計算されていることには変りない。

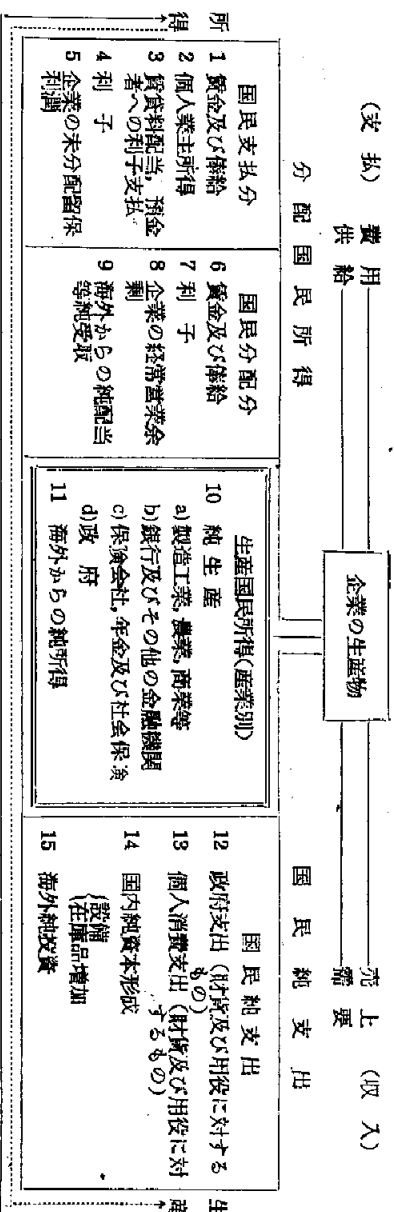
以上によつて、企業の損益計算からいかに生産物計算が作成され、かつこれから国民支出や国民生産費、又は分配国民所得なる概念がどのように導かれるかをみた。次にこの国民所得と国民支出の概念として一括された諸概念の関連を企業損益又は収支の關係によつてあらわすと次の第一図のごとくなる。

この図の中央はある期間においてあらたに生産された純生産物の価値をしめし、さらにその価値の両側面をそれぞれ表の左右にあらわしている。

左側は企業の費用、すなわち純生産物価値の供給とその費用構造をあらわし、生産活動の参加者への所得の分配と支払をしめしている。また右側は企業の売上収入、すなわち純生産物価値への需要をしめし、その最終消費(投資を含む)の形態をしめす。

以上によつて国民所得とはいかなるものであり、また、生産から消費までの経済活動をあらわすものとして、企業の勘定を媒介として、国民所得概念がいかに形成され、また、その形成過程を通じて国民所得の諸概念が相互にどのような

第一圖 国民所得と国民支出の関連



【註】 1. 図の実線は物の流れ、点線は貨幣の流れをしめす。

- 項目3は個人を受領する貸付料、配当で海外からの受取を含み、海外への支払は除かれる。なお、金融機関から個人である預金者への現金利子及び帰属利子をよぶ。
- 項目4は、企業、金融機関(預金者への利子を除く)から個人へ支払われるもので、海外からの受取分を含み、海外への支払分を除く。(保険金利子、配当収入等の資本勘定への繰入)
- 項目5は営業及び営業外を通じて企業に留保された部分であり、保険金収入等が除かれる。
- 項目7は、企業から支払われる利子で、その支払先である個人または他の企業たることを問わず、ただ利子用役の提供者への分配をしめし、海外からの受取利子と支払利子の差額を含む。
- 項目8は企業の営業上の余剰、すなわち、配当、法人税、未分配利潤等に相当する。未分配利潤は項目5とは概念をこととする。

に関連してならぬかについてその大略をのべたのである。

### 第三節 国民所得概念の特質と範囲

国民所得の概念は、「ある一定期間にわたって、財産を減少させることなく、消費又は投資にあてるところの現実的に考えられた経済財の流れ」(ビュー)とか、「社会の労働によつて新しくその年ごとにつくられ、消費と蓄積のために年々利用されるところの社会的生産物を、貨幣的な表現で評価したものの」(ノッブ)等々といふありわさっているのであるが、さらにその生産、分配、支出の三系列によつてそれぞれの概念を簡単に規定すれば、次のごとくである。

- 国民純生産又は生産国民所得 (Net National Product) は、ある期間内にわたける経済の全部門の生産活動によつて新たに附加された価値(純附加価値 Net Value added)の貨幣評価額に、海外からの純所得を加えた総額である。
- 分配国民所得 (国民分配分 National Income by distributive shares) は、ある期間にわたって、経済活動に参加した生産諸要素に対し帰属する所得の総額に、海外からの純所得を加えたものである。
- 国民純支出 (Net National Expenditure) は、ある期間内にわたって、最終消費財とサービス(用役)に対する支出額に純投資額を加えたものである。

以上の三つの系列の国民所得は、純生産物の価値の三つの面をあらわしたものであるから、元来等価値のものであり、これらの総額は何れも、土地労働資本等の生産諸要素に支払われる費用、すなわち要素費用で評価されるかぎり同額となるはずのものである。これを国民所得の三面等価の原則という。しかし実際には利用目的や推計技術上の問題も